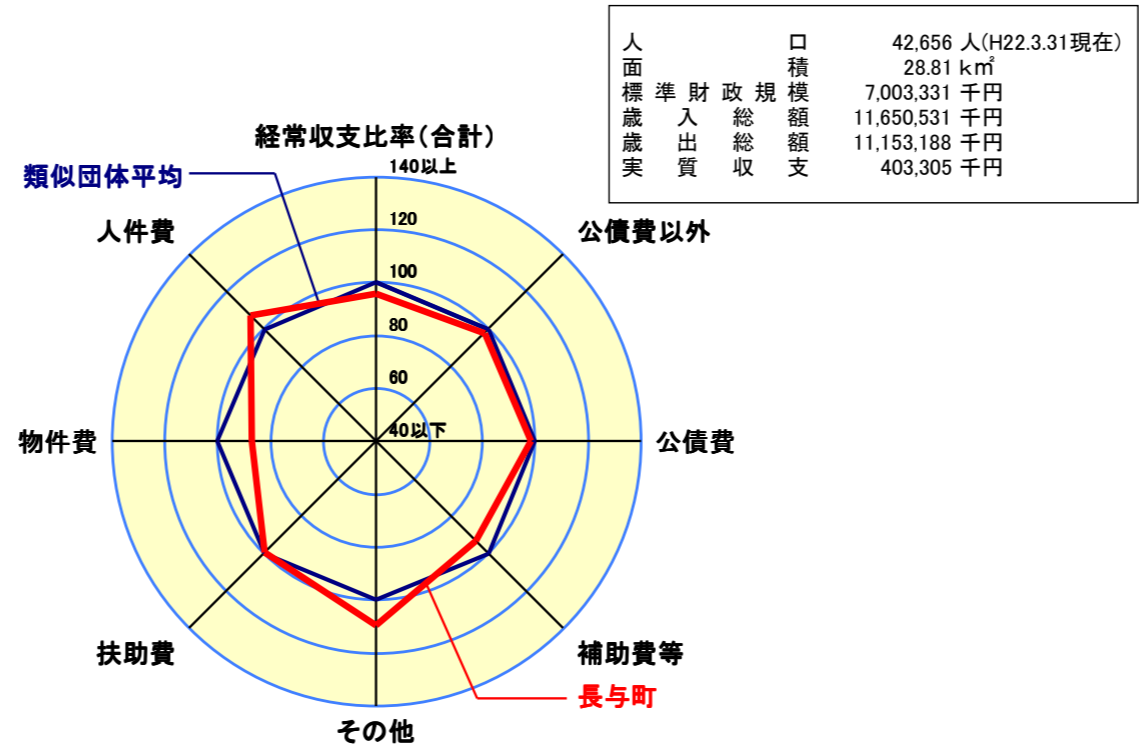
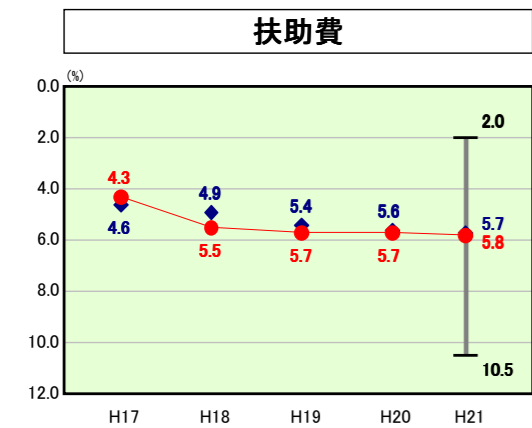
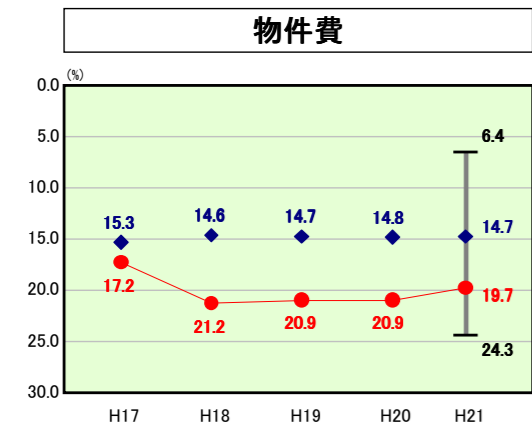
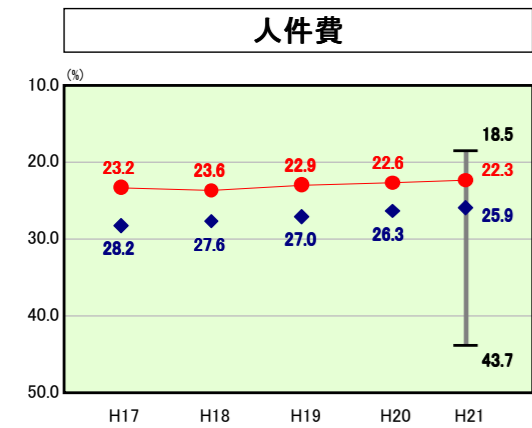
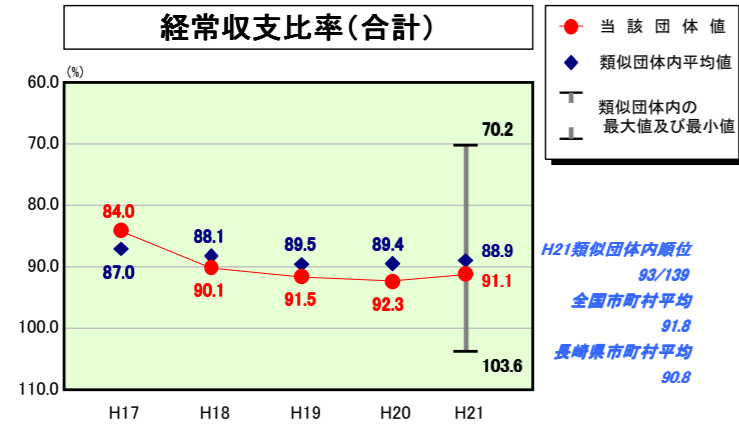
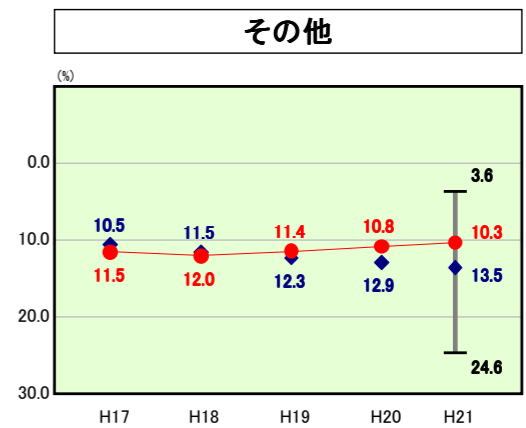
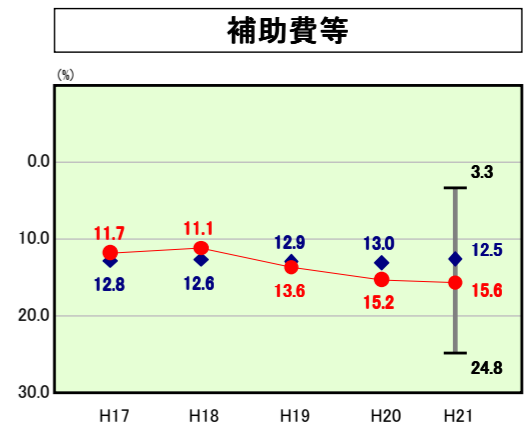
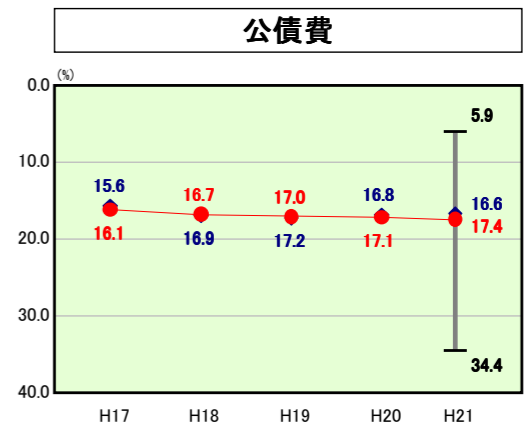
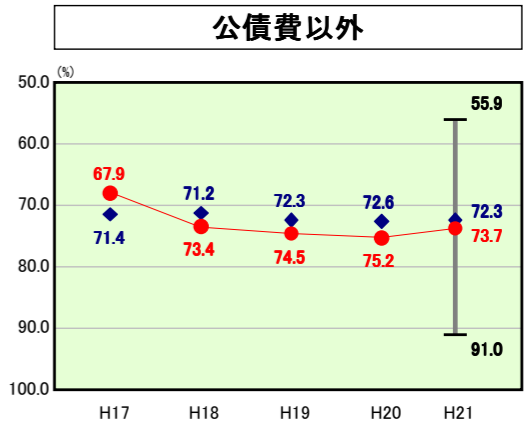


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	42,656人 (H22.3.31現在)
面積	28.81 km ²
標準財政規模	7,003,331千円
歳入総額	11,650,531千円
歳出総額	11,153,188千円
実質収支	403,305千円



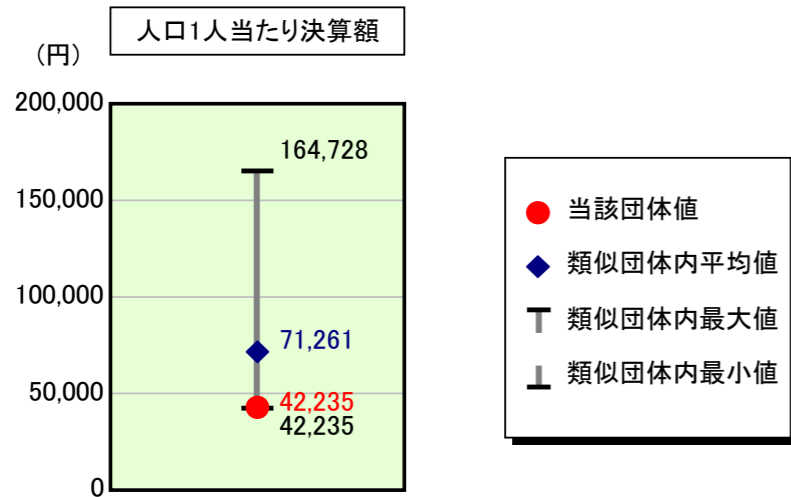
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ・ 人件費
類似団体と比較して低い水準にあり、傾向としても減少傾向にある。これは、類似単体に対して職員数が少ないことが大きく影響している。今後も適正な定員管理に努める。
- ・ 物件費
平成18年度から隣接市にごみ処理を委託することとなったため委託料が大きく増加し、類似団体平均から5ポイント程度上回っている状況にある。ごみ処理の委託は処理施設建設までの今後数年間は継続されるため、この間高い水準での推移が見込まれるところではあるが、物件費の比率としては同水準を維持している。今後も事務事業評価による見直しを推進し縮減に努める。
- ・ 扶助費
子ども手当、障害者福祉費等の増加に加え新型インフルエンザ接種助成費など新たな要因も発生しており、今後も増加することが見込まれる。
- ・ 公債費
傾向として上昇の傾向にある。小・中学校耐震化対策など普通建設事業の伸びが背景にあり今後も小学校建て替え等新規事業が予定されており上昇が予想されるが、長期的な観点で引き続き適正な事業計画と起債管理に努める。
- ・ 補助費等
「集中改革プラン」に基づく補助金等の見直しにより改善を図ったものの、昨年度から発生したごみ処理に係る一部事務組合への負担金の増加により昨年度よりさらに0.4ポイント悪化した結果となった。同組合への負担金は今後も継続することから、補助費等の水準は比較的高い水準で推移することが見込まれる。
- ・ その他
類似団体平均を3.2ポイント下回り減少の傾向に推移している。引き続き適正な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



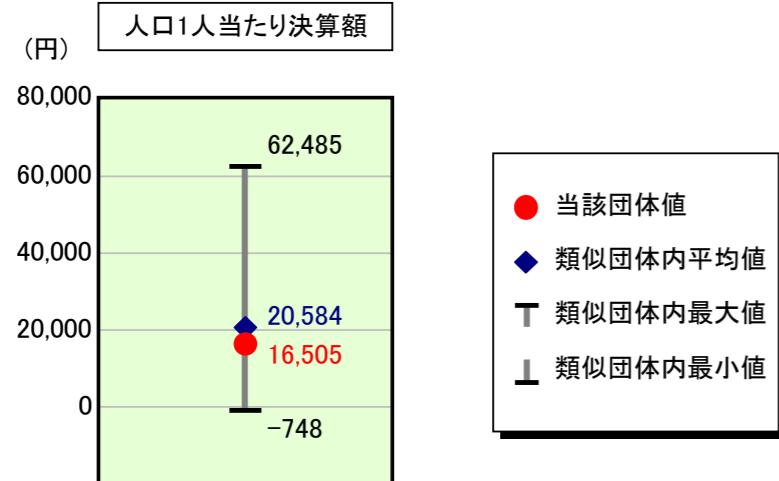
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,719,715	40,316	61,270	▲ 34.2
賃金(物件費)	38,237	896	4,851	▲ 81.5
一部事務組合負担金(補助費等)	9,972	234	7,222	▲ 96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,040	4,174	2,943	41.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,603	647	1,257	▲ 48.5
▲退職金	▲ 172,008	▲ 4,032	▲ 6,426	▲ 37.3
合計	1,801,559	42,235	71,261	▲ 40.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.13	6.84	▲ 2.71
ラスパイレス指数	99.7	96.5	3.2

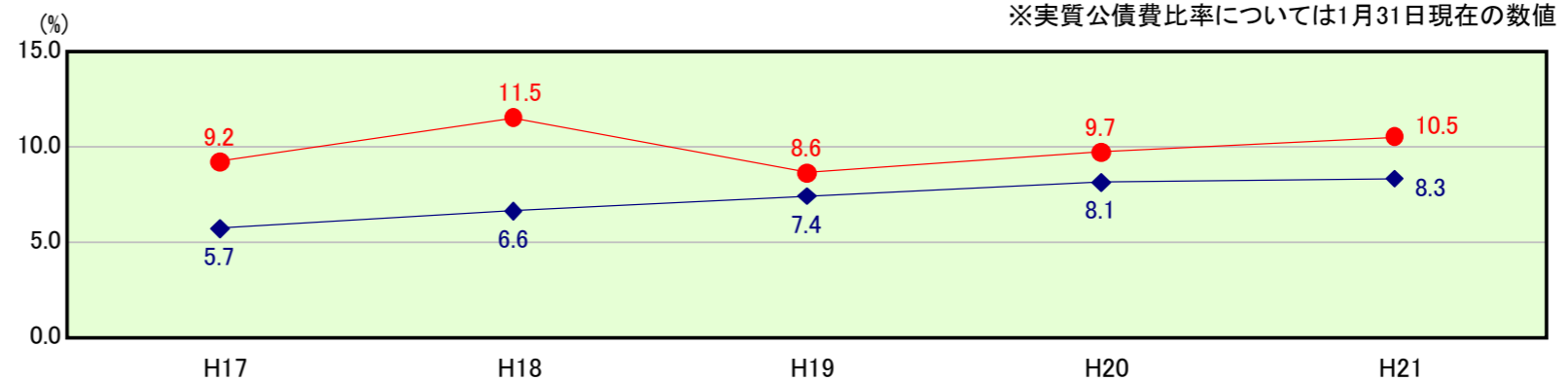
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

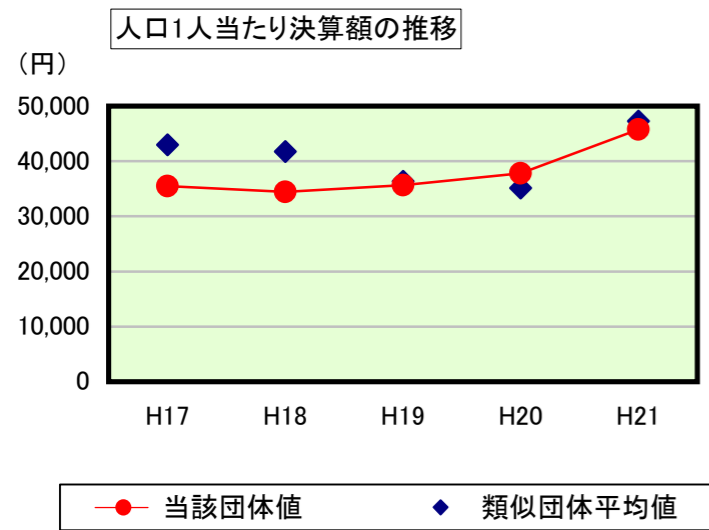
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,249,555	29,294	36,685	▲ 20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	387,293	9,079	10,622	▲ 14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	269	6	3,869	▲ 99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	162,962	3,820	1,789	113.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	1	10	▲ 90.0
▲特定財源の額	▲ 229,371	▲ 5,377	▲ 3,792	41.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 866,690	▲ 20,318	▲ 28,613	▲ 29.0
合計	704,057	16,505	20,584	▲ 19.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,516,291	35,485	▲ 10.1	42,971	▲ 4.6	▲ 5.5
うち単独分	566,311	13,253	▲ 11.6	27,006	▲ 17.7	6.1
H18	1,455,361	34,413	▲ 3.0	41,759	▲ 2.8	▲ 0.2
うち単独分	378,455	8,949	▲ 32.5	25,833	▲ 4.3	▲ 28.2
H19	1,507,497	35,631	3.5	36,358	▲ 12.9	16.4
うち単独分	497,223	11,752	31.3	21,039	▲ 18.6	49.9
H20	1,601,326	37,799	6.1	35,141	▲ 3.3	9.4
うち単独分	530,422	12,521	6.5	20,483	▲ 2.6	9.1
H21	1,952,050	45,763	21.1	47,258	34.5	▲ 13.4
うち単独分	681,096	15,967	27.5	27,842	35.9	▲ 8.4
過去5年間平均	1,606,505	37,818	3.5	40,697	2.2	1.3
うち単独分	530,701	12,488	4.2	24,441	▲ 1.5	5.7